

平成 29 年 10 月 31 日

株主様各位

会 社 名 黒田電気株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一
問合せ先 業務執行役員 経営企画室長 笹野 克広
(TEL. 03-5764-5518)

公開買付けに至るまでの経緯及び第 82 期定時株主総会における株主提案について

当社は、本日公表されました「KMホールディングス株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下「意見表明プレスリリース」といいます。)に記載のとおり、KMホールディングス株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を、平成 29 年 10 月 31 日開催の取締役会において決議いたしました。当該決議に至った意思決定の過程及び理由の詳細は意見表明プレスリリースに記載のとおりですが、本日に至るまでの経緯について以下にて補足的に説明をさせていただきます。なお、KMホールディングス株式会社は、MBKパートナーズ株式会社又はその関係会社(以下「MBKパートナーズグループ」と総称します。)がサービスを提供するファンドの 1 つである MBK Partners JC IV, L.P.が発行済株式の全てを所有する株式会社です。

当社は、当社グループを取り巻く事業環境及び取引先の事業方針が大きく変化した状況を受けて平成 29 年5月に新中期経営計画を策定・公表いたしました。新中期経営計画で重要課題としている既存事業モデル改善、次の本業(新規事業)の創造及び本社機能のスリム化・再構築などを実現するための施策を実施し、安定的な事業基盤を構築するとともに、更なる成長や企業価値向上を目指していくためには、よりスピード感をもって M&A や資本業務提携等の実行、人材や設備への戦略的投資を積極的に行っていくことが必要となります。また、こうした抜本的な諸施策を遂行していくためには機動的かつ迅速な意思決定が可能な経営執行体制を構築することが重要であり、さらに個々の事業において最適な成長戦略を遂行するためには、現在の商社事業を担う当社を頂点とする組織から、商社事業と開発・製造事業が並列的に位置付けられる経営管理体制への移行といった組織構造の変革も必要と考えておりました。

そのような認識の下、当社グループを取り巻く事業環境、新中期経営計画における取り組みや目標達成に向けた課題や、新中期経営計画の計画期間以降も含めた経営環境と将来の当社グループの事業運営の方向性を踏まえ、MBKパートナーズグループから提案を受けた当社の非公開化の是非を検討した結果、当社グループを取り巻く事業環境や当社グループが取り組むべき課題を良く理解した上で、アジア有数の独立系ファンドとして有する経営資源、専門家で構成されたチームメンバーが有するアジアを中心とした地域におけるマーケットについての確固たる知見及び各地域における強固なネットワークを活用し、M&A の推進や専門的人材の確保補強を含めた様々な支援を行う方針を示しているMBKパートナーズグループによる非公開化の提案を受け入れることが、新中期経営計画における既存事業モデル改善、次の本業(新規事業)の創造及び本社機能のスリム化・再構築といった取り組みをよりスピード感をもって推し進めることを可能とし、結果的に新中期経営計画の実行性を高め、目標達成の確度を高めるとともに、新中期経営計画の計画期間以降における当社グループの安定的な事業基盤の構築と更なる成長や企業価値向上に繋がる最善の手段であると判断し、当社取締役会は本公開買付けへの賛同の意見を表明するとともに、株主の皆様に対し

て本公開買付けへの応募を推奨するに至りました。

また、別途、意見表明プレスリリースに記載しましたとおり、本公開買付けの実施に続く、二段階目の取引として、本公開買付けの成立を条件として当社による300億円を上限とした自己株式の公開買付け(以下「本自己株公開買付け」といい、本公開買付けと本自己株公開買付けを総称して、以下「本両公開買付け」といいます。)を行い、当社の株主の皆様に対してさらに広く当社の普通株式の売却の機会を提供する所存です。

なお、当社の平成29年6月29日開催の第82期定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、当社大株主である株式会社レノから社外取締役(安延申取締役)1名の選任議案が提出され、可決されました。本議案の提案理由としては、①規模の利益を追求するための経営統合の検討・議論の推進、②コーポレート・ガバナンスの向上、③300万株(総額80億円)程度の自己株式取得の今期中の実施、の3点が掲げられておりました。

当社として、上記の可決を受けてこれらの諸点につき検討すべき課題と認識しておりましたが、他方、本定時株主総会と相前後して、MBKパートナーズグループより当社の非公開化に関する提案を受けておりましたため、全ての株主の皆様、また、お取引先を含むステークホルダーの皆様にとって最善の選択を行うべく検討を行ってきたものであります。

当社としては、これまで株主の皆様へ、上場会社としての施策をご説明してまいりましたが、このたびの当社の判断は非公開化という大きな方向転換となります。当社としては、上場を維持したままでは抜本的な改革を短期的に行うことは難しいと考えるに至り、非公開化を通じて株主構成を一本化し、迅速に意思決定を行うことが可能な体制へと移行する旨の決断を致しました。当社大株主である株式会社レノを含む本両公開買付けに応募予定の株主の皆様とは、双方で建設的な対話を行い、今般の非公開化に関する提案が、少数株主を含む全ての株主の皆様にとって最善の選択になるとの方向性で一致に至りました。

以下に、本定時株主総会でのご提案の内容と、本両公開買付けを経て、当社が非公開化されるにあたっての当社の経営及び管理の方針につきましてご説明いたします。

1. 経営統合の検討・議論の推進

当社グループを取り巻く業界の環境変化が大きく、業界全体の構造改革の必要性が増していることは認識しており、業界の各社にとり、経営統合等も選択肢の一つとして重要なものとなってきたことは当社としても認識しておりました。そのような中で、当社としては、現時点では当社自身の構造改革を最重要課題と考えており、MBKパートナーズグループからの提案も踏まえて、まずは当社を非公開化することが現時点での最善策と考えており、当社の非公開化が完了した後は、MBKパートナーズグループと協議の上、MBKパートナーズグループのサポートを受けながら、商社部門の経営統合や資本・業務提携を選択肢の一つとして前向きに検討していく所存です。

2. コーポレート・ガバナンスの向上

当社の平成27年8月21日開催の臨時株主総会に際して、従業員声明文が捏造されたという事件を踏まえ、再発防止策を重ねてきましたが、これを契機に、あらためてコンプライアンス重視の重要性を認識し、今後、非公開化が完了することにより、東京証券取引所の規制枠組みを外れることとなった後も、コンプライアンス体制の充実・維持の重要性を認識し、引き続き、内部管理体制と、非公開化後の成長にも資するガバナンス向上への取り組みを実施することで、当社自身のコンプライアンス体制の充実を図っていく所存です。

3. 自己株式の取得

従来より、自己株式取得を、企業価値向上・株主還元策のための選択肢の一つとして、検討の対象としており、この点は、平成29年5月末の株主提案に対する当社の反対意見表明時にも「配当と自己株式取得を組み合わ

せた総還元性向における競争力向上について否定的ではなく、今後も適切なタイミングにて自己株式の取得を検討する」ということは表明しておりました。しかしながら、当社グループの事業を取り巻く環境変化を踏まえて、当面は手元流動性資金を確保するとともに、新規事業への投資へと資金を振り向けることを、重点的な施策とすることを検討してきたため、第一義的な選択肢とすることには慎重な判断を要すると考えておりました。

このような中で、本定時株主総会において、株主提案により安延申氏が社外取締役を選任されたことから、「自己株式の取得」が、株主の皆様にとっても大きな関心事であることを確認し、これを、あらためて検討することが、当社の経営課題の一つとなると捉えていたところでした。一方で、本定時株主総会開催の直前に、MBKパートナーズグループからの提案があったことから、当社では、MBKパートナーズグループからの提案の受け入れの是非も重要な課題となっていたため、このMBKパートナーズグループからの提案に関する事実関係が、法令上公表されるべき事実となるか否かが明確にならない段階では、自己株式の取得の実施を検討するには至っておりませんでした。

なお、本定時株主総会で選任された安延申取締役は、上記 3 点において、取締役会での企業価値向上のための積極的な議論に参画しており、全ての株主の皆様のために、社外取締役に期待する役割を遂行して頂いております。

以上のような経緯をもちまして、MBKパートナーズグループからの提案を検討する中で、非公開化以外の選択肢とも比較した上で、当社の非公開化に向けた手続の一環として、本自己株公開買付けの実施も組み入れた形での、MBKパートナーズグループからの提案を受け入れることが、株主の皆様の利益を図るとともに、当社グループの企業価値向上に資するものとの判断に至りました。当社といたしましては、当社の中長期的な視点からの経営判断として、MBKパートナーズグループによる本公開買付けが少数株主を含む全ての株主の皆様にとっての最善の選択肢となるとの判断のもと、本公開買付けへの賛同の意見を表明するとともに、株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する次第でございます。

当社の重要なステークホルダーである株主の皆様には、いままで厚くご支援をいただいたことを深く感謝いたしておりますとともに、改めて御礼申し上げます。一連の取引完了後、当社は非公開会社となりますが、引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

以上